

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		勤労福祉会館維持管理			款	3	項	5	目	3	事業	1	整理番号	101		
担当部課名		区民生活部産業経済課			係名	勤労福祉会館 維持管理			連絡先 電話番号	3078		昨年度 整理番号	123		枝番号	
上位施策No・施策名		48 働くひとびとの条件整備											予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	59	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input checked="" type="checkbox"/> 世帯		<input checked="" type="checkbox"/> 団体		<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 杉並区勤労福祉会館条例 (2) 杉並区立勤労福祉会館条例施行規則			
	区内中小企業在勤者、区民及びそれらが構成する各団体		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 勤労福祉会館利用により勤労者・区民の文化・教養および福祉の向上を図る。また、一般区民の利用者も在勤者と同一に扱っており、施設活用により、コミュニティ形成にも役立てる。				活動指標名(式) (1) 利用回数 (2)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		勤労福祉会館の維持運営を行う。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代) m ² あたりの維持経費 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する			
			実績		計画		実績		計画		22年度	20年度の	20年度の			
												達成率%	達成率%			
指標	活動指標(1)		回	15,967	15,701	16,359	16,500	15,796	16,500	17,000	92.9	95.7				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		円	20,930	26,503	19,158	27,048	19,224	28,387	25,000	76.9	71.1				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	60,907	77,526	55,752	78,711	55,976	82,609	20年度予算執行率% 71.1						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成20年度の実績は、施設維持管理委託料が、入札により下落しているため、執行率が71.1%となっています。						
	(内)委託費		千円	47,385	63,186	44,414	63,836	43,444	63,879							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.23 0.00	0.20 0.00	0.24 0.00	0.20 0.00	0.25 0.00	0.20 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	2,084	1,828	2,194	1,810	2,263	1,810							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	62,991	79,354	57,946	80,521	58,239	84,419							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	3,945	5,054	3,542	4,880	3,687	5,116							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				0			
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0				0			
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0				0			
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0								
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	62,991	79,354	57,946	80,521	58,239	84,419								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 101

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	勤労福祉会館維持(委託)	
	消耗品・備品購入等			2,863
	光熱水費			9,345
	その他()			846
(2)事業実績	中小企業に勤務する者の文化・教養の向上や健康推進を図るため集会室、ホール、和室、音楽室、トレーニング室等の貸し出しを実施しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和59年12月に開館し、平成9年度23,048件の利用実績をピークに減少し、平成18年度は15,967件となりました。生活様式の多様化により勤労者にとって文化・教養・福祉の向上を図るための選択肢が増えており、勤労福祉会館の利用は、相対的に低下しています。利用者の多くが地域区民センターを利用していると認識しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	立地条件が悪い(駅から遠く、バスを利用する必要がある)。
	今後の予測	勤労者及び勤労者団体の利用は横ばい又は減少が予測されます。また、建物・備品等の経年劣化により修繕費や備品の買換え費用の増加が見込まれます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	勤労者の文化・教養・福祉の向上のための事業は(財)勤労者福祉協会が行っており、勤労福祉会館は行っていません。また、利用に際して勤労者への優遇制度はなく、一般利用者との区別はありません。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	指定管理者制度を導入することにより、利用率が上がる可能性があります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	使用料検討委員会の中で検討します。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	勤労福祉会館と西荻地域区民センターとの併設施設であり、それぞれの主管課で同様の施設管理事務を行っており非効率です。施設管理を一課に統合することにより合理化が可能です。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	ホールの音響設備等は、開館時から使用しているものも多く、老朽化が目立ち、更新が必要な時期となっています。計画的に設備の更新や改修を行い、区民の利便性や快適性の向上を図り、利用率の向上に努める必要があります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減 コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 指定管理者制度導入について検討中です。
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 併設施設である西荻地域区民センターとの効率的運営を図るため、指定管理者制度の導入などを検討します。
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性 ○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2) 理由 経年劣化により、音響システム関連等備品の買換えが見込まれます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		杉並区勤労者福祉協会助成			款	3	項	5	目	3	事業	2	整理番号	102	
担当部課名		区民生活部産業経済課			係名	商工係			連絡先電話番号	3078		昨年度整理番号	124	枝番号	
上位施策No・施策名		48 働くひとびとの条件整備			予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	4	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区内在住・在勤と協力会員及びその家族		根拠法令等		(1) 民法第34条・第39条・第45条 (2) 東京都公益法人の設立、許可、監督等に関する規則					
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		勤労者福祉事業の充実により、中小企業の福利厚生事業を補完し、勤労者の勤労意欲や日常生活の楽しみを増大させることにより、中小企業の振興や地域社会を発展させる。					活動指標名(式)		(1) 会員数 (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		勤労者及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業の実施 上記事業を実施する(財)杉並区勤労者福祉協会に対する助成					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) (財)勤労者福祉協会を利用することによって、福祉サービス等を受けた件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度		
指標	活動指標(1)		人	4,467	4,700	4,277	4,700	4,131	4,700	4,700	4,700	87.9	87.9		
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		件	53,417	45,000	50,475	55,000	69,220	55,000	55,000	125.9	125.9			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	95,250	106,648	85,210	102,677	86,559	103,197	20年度予算執行率%		84.3			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	成果指標(1)福祉サービスを受けた件数の増は、サービス利用等のパンフレット作成等により会員に利用方法を周知したことによります。						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.15 0.00	0.12 0.00	0.16 0.00	0.12 0.00	0.17 0.00	0.12 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	1,359	1,097	1,462	1,086	1,539	1,086						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	96,609	107,745	86,672	103,763	88,098	104,283						
	単位あたりコスト (-)÷		円	21,627	22,924	20,265	22,077	21,326	22,188						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	0					
都からの補助金等		千円				0	0								
その他の補助金等		千円				0	0								
特定財源計 + + +		千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	0							
差引:一般財源 -		千円	91,209	102,345	81,272	98,363	82,698	104,283							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 102

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		事業及び運営管理に関わる人件費	8	人	60,282
		情報提供・自己啓発・余暇活動等事業費			20,900
		その他(管理費)			5,377
(2)事業実績	協会事業をわかりやすく紹介したパンフレットを作成し、関係団体へ加入勧誘へ出向きました。また、会員に対しては新たなサービスを特集した会報の発行や会員個々のニーズに応じて使えるカフェテリアポイントの利用方法を解説したパンフレットを作成し、サービスの利用促進を図りました。その結果、前年度と比べて福利厚生代行業者が実施するサービスの利用件数は約5倍、ポイントの利用件数は約2.5倍と大幅に利用が上回りました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	会員数 平成4年度 5,731人 平成20年度 4,131人 中小企業単独では行うことが出来ない福利厚生事業・健康増進事業に対して、より一層の充実が求められています。
今後の予測	社会経済環境等の悪化により短期的には会員数・事業者数の漸減傾向は続くと思われませんが、勤労者への福利厚生の上は中小企業への勤労者の確保・定着率向上のため今後も求められます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	(財)勤労者福祉協会が提供する各種事業サービスは、個々の中小企業では対応しきれない福利厚生事業を補完する役割を果たしています。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	助成事業の種類や助成額の見直し。
(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	助成事業の高額補助の見直し。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	事務の委託化等により人件費・事務経費の削減に努めます。

協働等点検	(2)協働等の相手	
(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 推進	

評価と課題	評価と課題
	福利厚生代行業者によるサービスが定着し、利用件数が大幅に伸びましたが、会員数は減少が続いています。平成20年度に国庫補助金は終了しましたが、不況の中で中小企業勤労者への福利厚生向上への支援はより一層求められています。こうした認識を踏まえて、平成20年12月1日から施行された公益法人制度改革に対応すべく、財団法人のあり方と区の支援について検討していく必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	補助金の使途の約73%は、人件費と管理運営費であり協会を運営していくために最低限必要な経費です。今後も経費の削減に一層努め、区からの補助金につき精算を行っていきます。	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	福利厚生代行業者に事業の大半を委託したことによる豊富な種類のサービスや会員にとって有利な利用補助をPRし、積極的に事業所に出向くことで会員の勧誘を図り、活動指標の実現に努めます。	
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	社会経済環境等の悪化、事業者や従業員の高齢化により会員数・事業者数の漸減傾向が続いています。福利厚生代行業者に事業を委託したメリットを活かして、新規事業所を開拓して会員数の増加を図ります。		
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2) 理由	会員もようやく新しいサービスに慣れてきたところであり、ここでサービス内容に変更を加えることは会員に混乱が生じ、退会につながります。	